

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 株式会社日立情報システムズ

上場取引所 東

コード番号 9741 URL <http://www.hitachijoho.com/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 原 巖

問合せ先責任者 (役職名) CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 玉村 好治

TEL 03-5435-5002

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	39,309	—	1,630	—	1,729	—	1,025	—
20年3月期第1四半期	36,076	3.0	668	568.0	935	619.2	535	777.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	23.72	—	—	—
20年3月期第1四半期	12.38	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	131,295	—	82,545	—	62.8	—	1,907.18	—
20年3月期	140,230	—	82,635	—	58.8	—	1,909.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 82,430百万円 20年3月期 82,515百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	90,000	—	5,000	—	5,000	—	2,900	—	67.10	—
通期	195,000	4.9	11,500	8.3	11,500	6.6	6,800	5.0	157.33	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 43,221,355株 20年3月期 43,221,355株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 495株 20年3月期 495株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 43,220,860株 20年3月期第1四半期 43,220,951株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想は、平成20年4月25日付で発表した業績予想から変更していません。上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済の減速や原材料高等の影響から、設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の先行きに対する警戒感を強めつつ推移しました。一方、ITサービス産業においては、こうした景気動向を背景に、顧客の投資姿勢に一部慎重さが見え隠れしたものの、依然として底堅いIT需要に支えられ、総じて堅調に推移しました。

このような経営環境の下、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の当第1四半期の売上高は、ネットワークサービスや、システムインテグレーションが全体を牽引し、前年同期に比べ3,233百万円増の39,309百万円となりました。

利益面では、売上拡大による増益に加え、オフショア開発の推進、プロジェクトマネジメント強化などの原価低減施策が奏功し、営業利益は前年同期に比べ962百万円増の1,630百万円、経常利益は前年同期に比べ794百万円増の1,729百万円、四半期純利益は前年同期に比べ490百万円増の1,025百万円となりました。

事業品目別の売上高に関しては、機器・サプライ品販売が前年同期に比べ248百万円減の2,880百万円と低調に推移したものの、ネットワークサービスやサーバアウトソーシングが好調なシステム運用は、前年同期に比べ2,112百万円増の22,750百万円となり、また、システム構築は、ソフトウェア開発の落ち込みを好調なシステムインテグレーションがカバーし、前年同期に比べ1,369百万円増の13,679百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、ITサービス業の事業形態の特徴として、第2、第4四半期末月（9月、3月）に計上される割合が高いため、連結会計年度における第1と第2四半期、第3と第4四半期の業績の間に著しい差異があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,935百万円減少し、131,295百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ9,167百万円減少し、86,327百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、44,968百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産の増加によるものです。

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,845百万円減少し、48,750百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ8,403百万円減少し、32,737百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少と法人税等の支払いによるものです。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ442百万円減少し、16,013百万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、82,545百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による増加、配当金の支払いによる減少及びその他有価証券評価差額金の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.8%から、62.8%となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ300百万円減少し、29,920百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,557百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,729百万円、売上債権の減少額21,453百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額2,981百万円、仕入債務の減少額3,972百万円、法人税等の支払額4,338百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,999百万円の支出となりました。この主な要因は、預け金の預入による支出6,000百万円、固定資産の取得による支出1,475百万円等による資金の減少と、投資有価証券の償還による収入500百万円等による資金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、858百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額857百万円による資金の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、原材料価格の高止まりや個人消費の伸び悩みなど先行き不透明感が広がる中で、景気の下振れリスクの拡大が懸念されます。また、ITサービス産業においても、景気の先行き不安に伴う企業の投資行動の慎重化など、厳しい経営環境が予想されます。しかし、競争力を高めるIT投資は企業の生命線であり、厳しいながらもその需要は底堅く推移するものと思われま

す。こうした中、当社グループでは、ネットワーク事業やアウトソーシングサービス、パッケージSIなどのコアビジネスの拡大に努めるほか、業種に特化したソリューション営業の積極的展開や新事業の育成・強化を図るとともに、新たなプロジェクト管理手法の適用範囲拡大やオフショア開発の加速化等の各種原価低減施策、生産性向上施策を推進していきます。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績を次の通り見込んでいます。

(連結業績予想)

売 上 高	195,000百万円	前年同期比 4.9%増
営 業 利 益	11,500百万円	前年同期比 8.3%増
経 常 利 益	11,500百万円	前年同期比 6.6%増
当 期 純 利 益	6,800百万円	前年同期比 5.0%増

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、永久差異、税額控除、評価性引当金等を考慮した年間見積実効税率を使用して算定しています。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境の著しい変化がある場合に、四半期末に入手可能な情報により見直すこととしています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②通常の販売目的で保有する棚卸資産のうち仕掛品については、個別法に基づく原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ73百万円減少しています。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、僅少であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,822	6,320
受取手形及び売掛金	31,668	49,992
有価証券	1,340	1,333
商品	602	551
仕掛品	8,551	5,621
預け金	29,825	23,627
その他	8,929	8,514
貸倒引当金	△410	△464
流動資産合計	86,327	95,494
固定資産		
有形固定資産	9,399	9,313
無形固定資産	4,461	3,992
投資その他の資産		
その他	31,458	31,752
貸倒引当金	△350	△321
投資その他の資産合計	31,108	31,431
固定資産合計	44,968	44,736
資産合計	131,295	140,230
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,073	15,045
未払法人税等	609	4,470
受注損失引当金	1,338	1,198
その他	19,717	20,427
流動負債合計	32,737	41,140
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	14,227	14,104
その他の引当金	1,246	1,348
その他	540	1,003
固定負債合計	16,013	16,455
負債合計	48,750	57,595

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,162	13,162
資本剰余金	12,585	12,585
利益剰余金	57,352	57,234
自己株式	△1	△1
株主資本合計	83,098	82,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△668	△465
評価・換算差額等合計	△668	△465
少数株主持分	115	120
純資産合計	82,545	82,635
負債純資産合計	131,295	140,230

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	39,309
売上原価	31,074
売上総利益	8,235
販売費及び一般管理費	6,605
営業利益	1,630
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	15
貸倒引当金戻入額	25
雑収入	3
営業外収益合計	110
営業外費用	
支払利息	0
有価証券評価損	7
雑損失	3
営業外費用合計	11
経常利益	1,729
税金等調整前四半期純利益	1,729
法人税、住民税及び事業税	719
法人税等調整額	△11
法人税等合計	708
少数株主損失(△)	△4
四半期純利益	1,025

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,729
減価償却費	1,378
受取利息及び受取配当金	△82
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	21,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,972
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,957
その他	△1,753
小計	11,815
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△4,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預け金の預入による支出	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△515
無形固定資産の取得による支出	△960
投資有価証券の取得による支出	△24
投資有価証券の売却及び償還による収入	500
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△856
少数株主への配当金の支払額	△1
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△300
現金及び現金同等物の期首残高	30,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,920

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 売上高	36,076
II 売上原価	28,895
売上総利益	7,181
III 販売費及び一般管理費	6,513
営業利益	668
IV 営業外収益	281
V 営業外費用	14
経常利益	935
税金等調整前四半期純利益	935
税金費用	402
少数株主損失	△2
四半期純利益	535

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	935
減価償却費	1,303
売上債権の減少額 (△は増加額)	24,823
棚卸資産の減少額 (△は増加額)	△5,622
仕入債務の増加額 (△は減少額)	△4,105
その他	△6,741
小計	10,593
法人税等の支払額	△1,327
その他	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,340
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却・償還による収入	1,100
有形固定資産の取得による支出	△763
無形固定資産の取得による支出	△412
投資有価証券の取得による支出	△506
投資有価証券の売却・償還による収入	1,000
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△672
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	9,127
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,635
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	28,762

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

当社グループは情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：百万円)

品 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
システム運用	23,685
システム構築	15,656
合計	39,341

(2) 受注状況

① 受注高

(単位：百万円)

品 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用	31,389	8,001
システム構築	14,672	△3,472
合計	46,061	4,529

② 受注残高

(単位：百万円)

品 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用	53,777	5,013
システム構築	27,209	△2,399
合計	80,986	2,614

(3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用	22,750	2,112
システム構築	13,679	1,369
機器・サプライ品販売	2,880	△248
合計	39,309	3,233